

東友美

ともみ
ひがし

東 友美／ひがし・ともみ

●経歴

1984年 岩手県生まれ
5歳で山崎団地へ引っ越す
1990年 正和幼稚園（町田市）卒園
1996年 町田市立忠生第五小学校
卒業
1999年 町田市立山崎中学校卒業
2002年 東京都立忠生高等学校卒業
大学進学費用を貯めるために1年
間アルバイト生活
2007年 東京農業大学農学部卒業
民間企業就職
2018年 町田市議会議員選挙で初
当選

●メディア

スッキリ（日テレ）
news23（TBS）
グッとラック！（TBS）
毎日新聞・東京新聞・AERA・世界他
出演テーマ
『LGBTsについて』
『女性が議員を続けられる環境づ
くりについて』

●発行元

立憲民主党 立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-12
-4 ふじビル3F
電話：03-6811-2301
FAX：03-6811-2302

●連絡先

立憲民主党東京都第23区
総支部
〒194-0021
町田市中町 2-6-11-3F
電話：070-4812-8813
FAX：042-729-7935



まっすぐに
不安と向き合います。

東友美さんは市民相談を積極的に
行い、市民の皆さんのお問い合わせ、
解決策を考え、政策をつくり、議
会や党へ提言を続け実績を重ねて
います。ボトムアップをめざしてい
る東友美さんを応援しています。
(伊藤俊輔衆議院議員)



2022.2.1 号外

SDP
立憲民主
RIKKEN MINSHU

「一人ひとりに寄り添える町田」をめざして

初めての市政挑戦から早くも4年、皆さまのお力添えのお陰で、無事にやりきることができました。本当にありがとうございました。

私は幼いころ、父が家のお金を持ち出し失踪、母からネグレクト（育児放棄）を受けるなど、困難を抱えて育ちました。外からの支援が必要だったにもかかわらず、問題を内側に隠し、家族だけで抱え込んでいました。暗闇を彷徨うような毎日だったことを、今も忘れていません。

私の子ども時代に抱えていた苦しみには、現代社会が抱えるキーワードがいくつもあります。貧困、借金、虐待、いじめ、孤立、非正規雇用、失踪、依存症、ギャンブル…。時代は進んだのに、同じ苦しみを抱える子ども、家族が今もいます。私は問題を家族で抱え外に相談できずにいた経験から、「小さな声に耳を傾けない政治に幸せな社会はつくれない」という信念を培い、市政に飛び込みました。

市議としての4年間では、子どもやLGBTsの相談窓口の充実、高齢者のデジタル利用支援、自殺・ハラスメントの防止、貧困・マイノリティ・人権政策などに力を入れて参りました。引き続き、「大丈夫だよ」のひとことで救われる人たちのため、不安を抱えるすべての市民のために、まっすぐに不安と向き合っていきます。目指すのは「一人ひとりに寄り添える町田」です。引き続きのご支援のほど、何とぞよろしくお願ひ申し上げます。

町田市議会議員 東友美



東友美 主な取り組みと実績

自殺対策と相談窓口設置

- コロナ禍の自殺対策を実現しました。
- ◆自殺やハラスメント対策に関する関係機関との連携強化
- ◆自殺対策強化の前倒し
- ◆小中学校におけるスクールサイン（オンライン相談）の導入

LGBTsへの配慮の充実

- LGBTsに配慮する施策がなかった町田市で、下記を実現しました。
- ◆専門相談窓口の設置
- ◆市の職員への継続的な研修の実施
- ◆パートナーシップの検討を市の計画案に初めて明記

子どもを性被害から守る

- 子どもの性被害対策を求めました。
- ◆小学生の体育着の下への肌着着用が可能に
- ◆小学校低学年からの男女別更衣の促進
- ◆学校トイレへの生理用品の設置

木曽山崎団地地区活性化

まちづくり構想改定にあたり、市やUR、JKKのみで決めるのではなく住民向けにワークショップ等を行い住民のニーズを踏まえた構想とするよう市に求めました。その後初めてのワークショップが開催されました。

生産緑地を守る農業施策

「2022年に都市にある農地のほとんどが一斉に宅地化されるのでは」と懸念されていた『生産緑地2022年問題』。農地保全のため集中的に取り組み、2022年における生産緑地（特定生産緑地）の維持率92.7%に。

高齢者等へのデジタル支援

- 高齢者を含め誰もがデジタル活用できる社会に向け下記を実現しました。
- ◆無料のデジタル利用支援の実施
- ◆オンラインセンター養成の実施
- ◆図書館へのWi-Fi導入
- ◆タブレット端末貸出事業

政治活動を始めて一番驚いたことは、女性議員はとにかくハラスメントに遭いやすい、ということでした。背景に「議員は票を入れてもらわないと議員でいられないでハラスメントを受けても我慢せざるを得ない」という、昔から続く悪循環がありました。私はこれはおかしいと声を上げました。ハラスメントの告発には大きなリスクが伴いましたが、私の声がメディアで取り上げられ、「票バラ」という言葉も誕生しました。さらに、議員に立候補すると強制的に住所が公開されるなど、女性が議員になるにはハードルが高いことも訴えた結果、議員の住所非公開が可能になるなど全国的に状況が改善されました。



▲女性議員へのハラスメントは「スッキリ」(日本テレビ系)でも取り上げられた

私は、これから時代に必須なのは「性教育」であり、「性教育は人権教育である」と考えています。特にプライベートゾーン（※）の教育は【自分を大切にすることを教える教育】でもあり、性犯罪から子ども自身を守ることに役立ちます。性犯罪が増加している今、必要な教育です。
(※プライベートゾーン=主に性器・お尻・胸など、他人に触られたり、触らせたりしてはいけない部位を指す)

また、私は大学で生殖補助技術を専門的に学び、不妊治療クリニックに勤めていました。そこで感じたのは「日本の性教育の不足は不妊患者の増加を招いている」ということです。妊娠適齢期や妊娠性（妊娠する力）は加齢により低下すること等を学校で教えることで、将来的に不妊で悩む人の減らすことができると言えます。

今の世の中は、社会に出た後お金を貯めてから結婚し子どもを産む人が多く、加齢による不妊に悩む方が増えています。妊娠に関する知識を身に付けることでこの順番も変わってくるはずです。もちろんそのためには、子どもを育てやすい環境づくりや貧困対策も重要です。私はこれらの知識を多くの議員が身に付けるべきと考え、超党派の「関東若手市議会議員の会」で「性教育・不妊治療プロジェクトチーム」を立ち上げ座長を務めています。



超党派の議員で出版した書籍『子どもの虐待はなくせる!「安心して子育てができる社会」を考える』(2021年)

